

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	2
施策名	2 廃棄物の適正処理			施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (震災廃棄物対策課)			

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	① 災害廃棄物の適正処理 ◇ 震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行うため、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させる。
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	48,369,913	116,192,596	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	0% (平成22年度)	49.5% (平成24年度)	43.2% (平成24年度)	B 87.3%	100% (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	52.7%	30.3%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸12市町から受託した災害廃棄物の処理は、沿岸部を4ブロック(8処理区)に分け処理を進めているが、処理量の多寡や着手時期の違いから処理区により進捗に差が生じている。 <8処理区の進捗率>気仙沼18% 南三陸20% 石巻42% 宮城東部33% 名取37% 岩沼84% 亶理69% 山元57% 実績値は目標を若干下回ることから達成度を「B」と評価したが、平成25年4月には全ての中間処理施設が本格稼働を始めており、平成25年度末の処理完了を目指し処理を加速化している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 水没等により重機が入れない一部の地域を除き、散乱したがれき等は市町村が設置する一次仮置き場への撤去がほぼ終了し、県民の身近な場所からがれきが無くなっていることから満足群の割合が5割を超えていると考えられる。 一方、発災から2年を経過してもなお、一次仮置き場には大量のがれきが積み上げられており、不満群の割合が3割を超える結果になったと思われる。(一次仮置き場の数:最大時180か所、平成25年3月末現在76か所) 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の仮置き場は、沿岸部の公有地や農地を中心とした民地を借地しており、災害廃棄物の処理の遅れがその後の復興事業や農業再開の停滞要因にもなるため、早期の処理完了が望まれている。 また、処理業務には延べ1千社を超える事業者が参加し大量の作業員や重機を使用しているが、復興事業の本格化にあわせ、がれき処理業務から復興事業への人的・物的資源の移行が必要となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 8処理区のうち未発注だった気仙沼処理区の契約を平成24年5月に終え全ての発注業務が完了し、26基の仮設焼却炉も全て本格稼働するなど、処理は順調に進んでいる。 県内処理の最大化に努める一方、県内外の広域処理による支援もあり、施策目的である発災から3年以内となる平成25年度末までの処理完了に向け、概ね順調に推移していると判断される。 【被災自動車処理事業】 沿岸5市町から受託した被災自動車の処理は、保管場所への移動、所有者の特定と意思確認及び売り払いを実施し、平成25年3月末までに処理が完了した。 【漁場がれきの撤去】 津波により漁場へと広範囲に流出したがれきについては、起重機船や漁業者による撤去作業により、平成25年3月末までに約26万立米を撤去し、災害廃棄物処理施設等において処分を行った。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 コンクリートくずや津波堆積物等は、砕石や土砂として再生資材化し、委託元の市町に復興資材として活用してもらう計画だが、一部の市町では復興計画との進捗があわず、活用先の確保が課題となっている。 民地などを借地している二次仮置き場用地の返却に当たり、現状復旧や土地返却手続きなどが課題となっている。 【漁場がれきの撤去】 海底のがれきの量や位置の確認は難しく、特に深い場所がれきの撤去は困難であることから、未だに大量のがれきが残存しているものと思われる。また、これまでがれき処理を行ってきた災害廃棄物処理施設は平成25年度末までに撤去されることから、市町のクリーンセンターや廃棄物処理業者による処理を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 再生資材のストックヤードの確保を図るとともに、委託市町で活用が困難な場合には、国、県など他の活用先とのマッチングを図る。 土地返却に当たり地権者と原状復旧の考え方などを早急に整理する。 【漁場がれきの撤去】 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに、更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて、継続的な処理や費用負担等に関する体制を構築する必要がある。

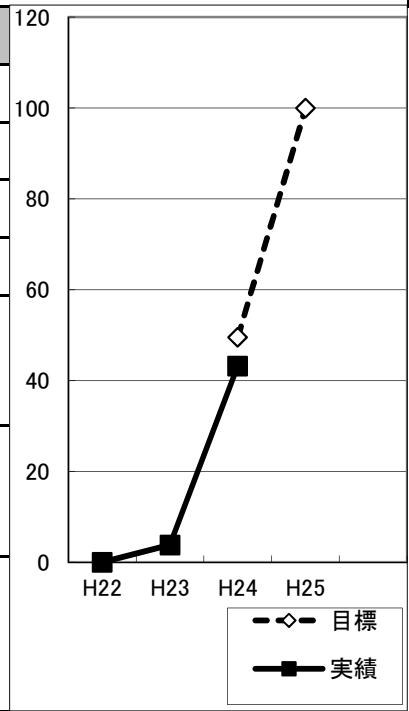
評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%) [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	49.5	100	-
		実績値	0	3.8	43.2	-	-
		達成率	-	-	87.3%	-	-
目標値の設定根拠	・県では、津波で被災した沿岸15市町のうち、12市町から災害廃棄物等の処理の一部を受託し、4ブロック(8処理区)に分け処理を行っている。 ・宮城県災害廃棄物処理実行計画等では、平成26年3月までに処理を完了することとしており、処理率を目標指標とした。						
実績値の分析	・県受託分の処理率43.2%(≒処理済3,711千トン/対象量8,593千トン) ・各処理区の状況 気仙沼18% 南三陸20% 石巻42% 宮城東部33% 名取37% 岩沼84% 亶理69% 山元57%						
全国平均値や近隣他県等との比較	・被災3県の沿岸市町村の処理状況(市町村独自処理分を含む) 宮城県 9,685千トン/ 17,335千トン(55.9%) 岩手県 2,039千トン/ 5,253千トン(38.8%) 福島県 707千トン/ 3,313千トン(21.3%) 3県合計 12,431千トン/ 25,900千トン(48.0%)						



評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.6%	86.7%				
		やや重要		27.1%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.9%	6.1%				
		重要ではない		1.2%					
		分からない		7.2%					
		調査回答者数		1,922					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.1%	52.7%				
		やや満足		41.6%					
		やや不満	不満群 の割合	22.9%	30.3%				
		不 満		7.4%					
		分からない		17.0%					
		調査回答者数		1,894					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.1%	88.8%				
		やや重要		29.7%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.4%	4.8%				
		重要ではない		1.4%					
		分からない		6.3%					
		調査回答者数		788					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.5%	53.8%				
		やや満足		42.3%					
		やや不満	不満群 の割合	23.2%	30.9%				
		不 満		7.7%					
		分からない		15.3%					
		調査回答者数		777					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.9%	85.1%				
		やや重要		25.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.2%				
		重要ではない		1.2%					
		分からない		7.8%					
		調査回答者数		1,125					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.0%	51.9%				
		やや満足		40.9%					
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	29.9%				
		不 満		7.3%					
		分からない		18.1%					
		調査回答者数		1,109					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	① 01	災害等廃棄物処理事業	114,372,082	震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する。				・県内4ブロック・8処理区について、プロポーザル方式による業務委託契約が全て完了し、全26基の焼却炉が本格稼働した。			
		環境生活部 震災廃棄物対策課	ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	44,020,227	114,372,082	—	
2	① 02	被災自動車処理事業	164,417	震災により発生した被災自動車の処理について、被災した5市町から地方自治法に基づき事務を受託し、被災自動車の収集・運搬、所有者確認・連絡及び売り払いを実施する。				・前年度からの事務を受け継ぎ、市町から受託した9,079台の被災自動車について、所有者へ引渡し(457台)及び売り払い(8,622台)を実施し、全車両処理が完了した。			
		環境生活部 循環型社会推進課	ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	—	145,712	164,417	—	
3	① 03	木質がれき等バイオマス利用促進事業	3,363	津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				・木質バイオマスの搬出支援(2,242m ³) ※スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている林地残材の利用を図った。			
		農林水産部 林業振興課	4②③に再掲 ビジョン ※取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	137,200	3,363	—	
4	① 04	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐630ha、高性能林業機械導入19台、木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。			
		農林水産部 林業振興課	4②①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	338,313	—	

5	緊急	① 08 みやぎの漁場再生事業	1,314,421	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれきを撤去する。				・県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、東日本大震災により漁場へ流出したがれきを撤去を養殖漁場を中心に実施。 ・約15,000m ³ のがれきを撤去			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	緊急	① 09 廃棄物処理施設 災害復旧事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるよう市町村に対し支援する。				・被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 ・一般廃棄物処理施設 7市町村等, 23施設 ・市町村管理型浄化槽 10市町村			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 水産業基盤整備課		4③①に再掲 ビジョン 関連: 取組28	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
環境生活部 震災廃棄物対策課		5③①に再掲 ビジョン 関連: 取組28	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,638,672	1,314,421	-	
環境生活部 震災廃棄物対策課		5③①に再掲 ビジョン 関連: 取組28	妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-	
決算(見込)額計			116,192,596								
決算(見込)額計(再掲分除き)			115,854,283								